



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東名

上場会社名 大同メタル工業株式会社

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 佐々木 利 行

TEL 052-205-1401

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	60,247	△2.4	5,132	△16.2	4,877	△26.2	2,650	△25.0
27年3月期第3四半期	61,714	10.4	6,122	4.0	6,606	3.8	3,532	△9.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,336百万円 (△73.0%) 27年3月期第3四半期 4,948百万円 (△26.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	66.56	—
27年3月期第3四半期	88.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	118,787	52,828	37.7
27年3月期	116,533	53,093	37.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 44,791百万円 27年3月期 43,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	13.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△3.5	7,200	△5.7	7,200	△11.4	4,100	△8.1	102.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	44,956,853 株	27年3月期	44,956,853 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,140,318 株	27年3月期	5,139,512 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	39,817,009 株	27年3月期3Q	39,820,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【決算補足説明資料の入手方法】

決算補足説明資料『2016年3月期 第3四半期(累計)【連結】決算ハイライト』はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善や個人消費の堅調さに支えられ回復が続き、欧州でも緩やかな景気回復を維持しました。一方、中国経済の減速による世界の貿易量の減少や、原油安・資源価格及び通貨の下落などを受けた新興国・資源国経済に対する不安、並びに米国の利上げ観測を背景とした国際金融市場の混乱、さらには地政学的リスクの高まりなど、先行きに対する不透明感が増す状況で推移いたしました。また、わが国経済は、緩やかな回復を続けていますが、世界経済の下振れ懸念や個人消費及び設備投資の伸び悩み等から、力強さを欠く状態にて推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、国内では、輸出については堅調な米国市場向けが牽引役となり増加に転じたものの、生産・販売台数については軽自動車税の引き上げやエコカー減税の基準厳格化などの影響から、前年同期比で減少しました。海外における新車販売台数は、米国市場ではガソリン安等を追い風に高水準を維持し、欧州においても回復基調で推移いたしました。また、中国では市場の伸び率に鈍化傾向が見られたものの堅調に推移したことなどから、世界全体での生産・販売台数はともに前年同期実績を上回りました。

非自動車分野における造船業界につきましては、国内メーカーは環境規制の強化に伴う駆け込み需要もあり当面の手持ち工事量は確保しているものの、世界全体では中国経済の減速等の影響により新造船の受注量は減少傾向となるなど、依然として船腹過剰の状態が続き、需給バランスの改善には時間を要するものと思われまます。建設機械業界につきましては、国内需要は前年同期並みで推移したものの輸出に落ち込みが見られ、海外では、資源需要の減少及び価格の低迷により鉱山機械の需要は依然として底打ち感が見られず、中国をはじめとする新興国需要の減少に加えて、堅調に推移していた米国市場でも一般建設機械の需要が落ち込むなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、主力の自動車産業関連は、北米が堅調に推移したものの、国内は依然低調であることに加え、グローバル生産体制の推進による国内軸受生産の海外拠点への移管等により売上が減少しました。アジアでは、中国、タイが堅調に推移いたしましたが、韓国、インドネシア等が伸びず、アジア全体の売上は前年同四半期比で横ばいとなりました。欧州では、EU域内での販売は増加しましたが、ユーロ、その他の現地通貨安の影響もあり、欧州全体での売上は前年同四半期比で減少しました。

非自動車産業関連における船舶向けは、国内での低・中速ディーゼルエンジン用軸受の一時的な生産集中に加え、欧州での船用などの中高速ディーゼルエンジン用軸受の販売が計画通りに推移したことから売上は増加しました。一方、建設機械関連は、国内からの輸出の減少に加え、堅調であった北米での需要にも落ち込みが見られるなど売上は減少しました。

これらの結果、グループ全体での売上高は602億47百万円と前年同四半期に比べ14億67百万円(△2.4%)の減収となりました。

利益面では、自動車関連及び建設機械関連の売上減少による利益減少に加えて、グローバルベースでの積極的な事業展開に伴う労務費など各種先行費用の計上や減価償却費の増加などにより、営業利益は51億32百万円と前年同四半期に比べ9億89百万円(△16.2%)の減益となりました。また、経常利益につきましては、中国人民元の切り下げや、新興国・資源国通貨の下落による為替差損6億98百万円等を計上したことから、48億77百万円と前年同四半期に比べ17億29百万円(△26.2%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は26億50百万円と前年同四半期に比べ8億82百万円(△25.0%)の減益となりました。

セグメントごとの外部顧客への売上高は、次のとおりです。

① 自動車用エンジン軸受

北米では、堅調な需要に加え拡販活動の強化や、メキシコ新工場の生産拡大が寄与し売上が増加しました。一方、アジアでは中国、タイが堅調に推移しましたが、韓国、インドネシア等では売上が伸びず、欧州ではEU域内での販売が伸びたものの、ユーロやその他の現地通貨安の影響を受けて売上は減少しました。また、国内は自動車生産台数が依然低調に推移しており、これらの結果、売上高は380億13百万円と前年同四半期に比べ21億12百万円(△

5.3%)の減収となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受につきましては、国内での販売が減少したものの、北米で堅調に推移したことなどから、売上高は120億60百万円と前年同四半期に比べ1億20百万円(+1.0%)の増収となりました。

③ 非自動車用軸受

建設機械向けは、国内からの輸出の減少に加え、北米での需要も減少しました。一方、船舶向けは、国内では大型船舶向けの低速ディーゼルエンジン用並びに中速ディーゼルエンジン用軸受の一時的な生産集中もあり輸出も含めて販売が増加し、また欧州でも船用などの中高速ディーゼルエンジン用軸受の販売が計画通りに推移いたしました。これらの結果、売上高は89億97百万円と前年同四半期に比べ4億円(+4.7%)の増収となりました。

④ その他

不動産賃貸事業等に金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業等を加えた売上高は11億75百万円と前年同四半期に比べ1億23百万円(+11.8%)の増収となりました。

なお、平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。上記比較は変更後の区分方法によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は1,187億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億53百万円増加いたしました。

流動資産は583億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によります。

固定資産は604億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億52百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加によります。

負債につきましては659億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億19百万円増加いたしました。これは主に長期借入金、1年内返済予定の長期借入金、短期借入金の増加によります。

純資産は528億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金、利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し、37.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億78百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益48億77百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億81百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出80億49百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億33百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出20億56百万円の方、長期借入れによる収入40億円、短期借入金の純増減額31億92百万円によります。

以上により、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は117億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億96百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が前連結会計年度末に比べ8億38百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,001,801	12,715,960
受取手形及び売掛金	23,228,532	22,144,334
電子記録債権	827,899	1,620,948
有価証券	55,139	—
商品及び製品	7,791,081	8,510,101
仕掛品	6,986,328	7,127,325
原材料及び貯蔵品	3,451,689	3,474,405
その他	3,514,581	2,810,204
貸倒引当金	△101,961	△47,404
流動資産合計	58,755,091	58,355,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,267,228	13,478,436
機械装置及び運搬具（純額）	19,448,753	18,918,022
その他（純額）	16,366,534	20,210,897
有形固定資産合計	50,082,516	52,607,356
無形固定資産		
のれん	649,769	517,421
その他	1,328,091	1,414,966
無形固定資産合計	1,977,861	1,932,388
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,759,793	5,935,512
貸倒引当金	△41,948	△44,112
投資その他の資産合計	5,717,845	5,891,400
固定資産合計	57,778,222	60,431,145
資産合計	116,533,314	118,787,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,727,599	6,305,959
電子記録債務	8,754,378	8,195,156
短期借入金	8,623,421	11,581,330
1年内返済予定の長期借入金	3,244,724	3,903,474
未払法人税等	1,936,359	279,735
賞与引当金	1,550,304	926,015
役員賞与引当金	147,000	116,550
製品補償引当金	202,194	325,752
営業外電子記録債務	1,141,544	1,717,401
その他	5,028,065	4,620,748
流動負債合計	37,355,592	37,972,123
固定負債		
長期借入金	18,454,737	19,651,593
環境対策引当金	35,914	29,006
退職給付に係る負債	4,937,282	5,151,449
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	3,227	2,827
その他	2,634,918	3,133,718
固定負債合計	26,083,800	27,986,314
負債合計	63,439,393	65,958,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	8,784,900
利益剰余金	28,051,389	29,785,919
自己株式	△1,420,012	△1,420,943
株主資本合計	41,850,799	44,423,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,907	1,097,435
為替換算調整勘定	1,340,744	9,394
退職給付に係る調整累計額	△860,741	△738,756
その他の包括利益累計額合計	1,730,909	368,073
非支配株主持分	9,512,211	8,037,453
純資産合計	53,093,921	52,828,582
負債純資産合計	116,533,314	118,787,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	61,714,250	60,247,131
売上原価	44,616,520	43,517,806
売上総利益	17,097,730	16,729,325
販売費及び一般管理費	10,975,255	11,596,832
営業利益	6,122,474	5,132,492
営業外収益		
受取利息	37,006	31,910
受取配当金	47,399	54,735
為替差益	67,719	—
負ののれん償却額	400	400
持分法による投資利益	112,513	65,570
スクラップ売却収入	423,155	342,233
その他	285,875	322,146
営業外収益合計	974,069	816,997
営業外費用		
支払利息	221,637	222,482
退職給付費用	193,088	—
為替差損	—	698,004
その他	75,466	151,919
営業外費用合計	490,192	1,072,406
経常利益	6,606,352	4,877,083
税金等調整前四半期純利益	6,606,352	4,877,083
法人税、住民税及び事業税	1,972,390	1,400,527
法人税等調整額	334,873	244,061
法人税等合計	2,307,263	1,644,588
四半期純利益	4,299,088	3,232,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	766,508	582,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,532,580	2,650,323

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,299,088	3,232,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,579	△157,817
為替換算調整勘定	9,143	△1,713,457
退職給付に係る調整額	311,934	132,248
持分法適用会社に対する持分相当額	92,808	△156,747
その他の包括利益合計	649,466	△1,895,774
四半期包括利益	4,948,554	1,336,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,895,264	1,287,486
非支配株主に係る四半期包括利益	1,053,290	49,233

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,606,352	4,877,083
減価償却費	4,135,700	4,421,606
のれん償却額	130,298	130,796
負ののれん償却額	△400	△400
持分法による投資損益(△は益)	△112,513	△65,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,104	△45,103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△640,303	△623,397
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,450	△30,450
退職給付に係る資産負債の増減額	217,458	137,494
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△6,907
受取利息及び受取配当金	△84,405	△86,645
支払利息	221,637	222,482
売上債権の増減額(△は増加)	△2,746,803	△242,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,169,231	△1,359,891
仕入債務の増減額(△は減少)	3,088,223	△594,677
未払消費税等の増減額(△は減少)	106,788	△171,027
その他の負債の増減額(△は減少)	95,070	200,192
その他	177,301	656,010
小計	8,976,617	7,419,342
利息及び配当金の受取額	84,490	87,358
持分法適用会社からの配当金の受取額	6,920	14,027
補助金の受取額	—	300,000
利息の支払額	△226,843	△217,931
法人税等の支払額	△2,925,231	△3,123,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,915,952	4,478,946

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△351,385	△866,596
定期預金の払戻による収入	376,498	416,276
投資有価証券の取得による支出	△204,842	△176,614
有形固定資産の取得による支出	△5,264,580	△8,049,095
有形固定資産の売却による収入	302,113	37,464
無形固定資産の取得による支出	△381,385	△342,411
貸付けによる支出	△12,262	△15,584
貸付金の回収による収入	24,726	23,343
その他	45,335	△8,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,465,783	△8,981,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480,113	3,192,007
長期借入れによる収入	2,900,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,939,673	△2,056,655
社債の償還による支出	△75,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	549,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△539,672	△177,075
自己株式の取得による支出	△7,752	△930
配当金の支払額	△779,251	△888,631
非支配株主への配当金の支払額	△220,299	△250,990
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△434,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,536	3,933,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,028	△226,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,604	△796,417
現金及び現金同等物の期首残高	11,427,298	12,595,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,530	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,710,432	11,799,340

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,125,574	11,939,663	8,597,062	60,662,300	1,051,950	61,714,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	886,942	966,905	26,067	1,879,916	62,274	1,942,190
計	41,012,517	12,906,568	8,623,130	62,542,216	1,114,224	63,656,440
セグメント利益	5,492,007	3,003,160	1,196,280	9,691,448	451,193	10,142,642

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,691,448
「その他」の区分の利益	451,193
セグメント間取引消去	△2,958
全社費用(注)	△4,017,208
四半期連結損益計算書の営業利益	6,122,474

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,013,502	12,060,526	8,997,503	59,071,532	1,175,599	60,247,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	817,796	768,116	16,362	1,602,276	243,359	1,845,635
計	38,831,299	12,828,642	9,013,866	60,673,808	1,418,958	62,092,767
セグメント利益	4,933,439	2,608,570	1,444,211	8,986,221	343,318	9,329,539

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,986,221
「その他」の区分の利益	343,318
セグメント間取引消去	23,325
全社費用(注)	△4,220,372
四半期連結損益計算書の営業利益	5,132,492

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。